
沖縄振興開発金融公庫の業務運営について

令和7年11月13日



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

1. 予算・決算の概要

(1) 令和6年度事業実績	1
(2) 令和6年度決算の概要	2
(3) 令和7年度予算の概要	3
(4) 令和8年度予算要求の概要	4

2. 沖縄公庫の取組

(1) 物価高騰・人手不足対策・賃上げ対応の取組	5
(2) 創業・スタートアップ、事業承継の取組	8
(3) 事業再生の取組、民間金融機関との連携	11
(4) 社会的課題の解決に向けた取組	13
(5) 地域開発プロジェクト支援の取組	15
(6) 業務改革の推進（D Xの取組）	16

3. 前回運営協議会（第52回／令和6年11月開催）におけるご意見に対する取組状況

参考 経営に役立つ情報の発信	18
------------------	----

令和6年度事業実績

- ◆ 令和6年度の事業実績は、物価高や人手不足等のセーフティネット需要により中小企業等資金の貸付が増加した一方、産業開発資金及び医療資金において前年度の大型融資の反動減があり、前年度比8億円増の876億円（貸付874億円、出資2億円）となった。

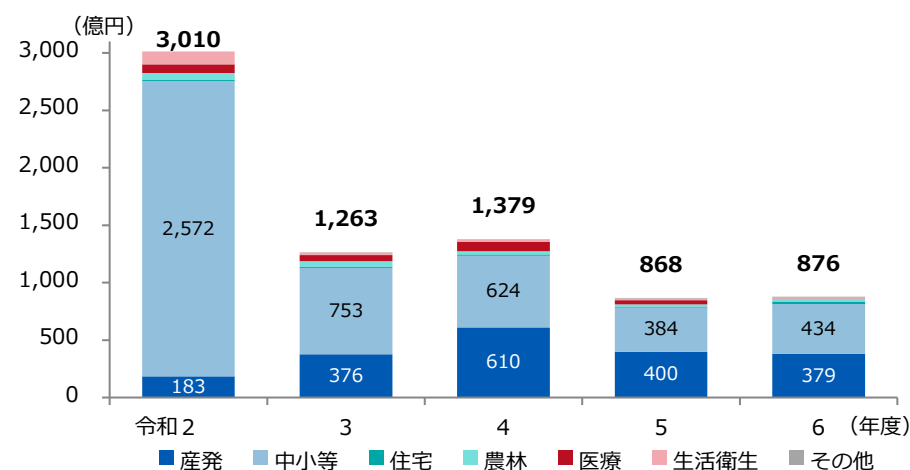
事業実績

(単位：億円)

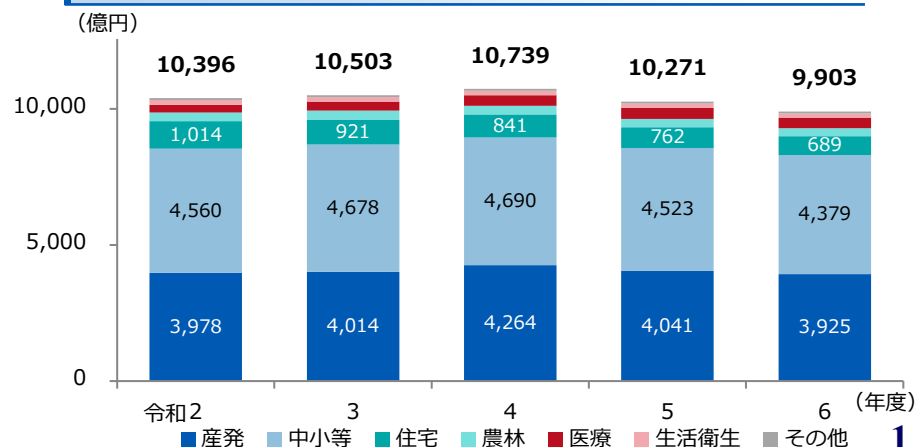
資 金	令和5年度	令和6年度	前年度比
貸 付	862	874	12
産業開発資金	400	379	△21
中小企業等資金	384	434	49
住宅資金	8	22	15
農林漁業資金	20	27	7
医療資金	34	0	△34
生活衛生資金	16	12	△4
出 資	6	2	△4
企業等に対する出資	5	0	△5
新事業創出促進出資	1	2	1
合 計	868	876	8

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

出融資実績の推移



出融資残高の推移



令和6年度決算の概要

- ◆ 令和6年度は、好調な沖縄経済を背景に事業者の業況が回復したこと等により、貸倒引当金等の信用コストが減少した結果、一般会計からの補給金受入額が前年度比32.4億円減少。

損益状況

(単位：億円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収益	337.2	340.7	3.5
貸付金利息	87.3	87.2	△0.0
受取配当金	0.2	0.3	0.1
一般会計より受入	45.5	13.0	△32.4
貸倒引当金戻入	201.9	238.1	36.2
その他	2.3	2.0	△0.3
経常費用	338.1	341.4	3.3
借入金利息	30.5	24.8	△5.7
債券利息	5.5	5.8	0.3
事務費	46.1	53.8	7.8
償却費	15.5	33.5	17.9
貸倒引当金繰入	238.1	221.3	△16.8
その他	2.4	2.1	△0.3
当期利益又は損失金(△)	△0.9	△0.7	0.2

財政状況

(単位：億円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部	10,233.1	9,910.4	△322.7
貸付金	10,176.0	9,805.5	△370.5
出資金	73.7	75.8	2.2
現金預け金	129.4	158.0	28.6
固定資産	65.1	65.6	0.5
貸倒引当金	△238.1	△221.3	16.8
その他	27.0	26.8	△0.2
負債の部	8,660.6	8,336.7	△324.0
借入金	6,931.4	6,582.0	△349.4
債券	1,278.2	1,181.5	△96.7
貸付受入金	417.3	537.9	120.6
その他	33.7	35.2	1.5
純資産の部	1,572.5	1,573.7	1.3
資本金	1,561.5	1,563.5	2.0
積立金	11.8	11.0	△0.9
当期末処理損失	△0.9	△0.7	0.2
負債・純資産合計	10,233.1	9,910.4	△322.7

令和7年度予算の概要

- ◆ 物価高や人手不足等の影響を受けた地域経済の下支えを行うとともに、引き続きセーフティネット機能の発揮及び国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模1,827億円を確保。

重点項目

- ① 地域づくりを担う人材の育成・確保
- ② 離島・北部地域の振興
- ③ 沖縄における地域的・社会的課題の解決

事業計画

(単位：億円)

資 金	令和6年度	令和7年度	前年度比
貸 付	2,050	1,790	△260
産 業 開 発 資 金	760	700	△60
中 小 企 業 等 資 金	1,000	870	△130
住 宅 資 金	50	50	－
農 林 漁 業 資 金	80	80	－
医 療 資 金	90	50	△40
生 活 衛 生 資 金	70	40	△30
出 資	37	37	－
企業等に対する出資	30	30	－
新事業創出促進出資	7	7	－
合 計	2,087	1,827	△260

融資制度の拡充

○「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」の拡充

人材確保や従業員の処遇改善に取り組む企業を支援

- 特例対象要件に沖縄県の「奨学金返還支援事業」を追加

○「教育離島特例」及び「教育ひとり親特例」の拡充

教育機会の向上とひとり親家庭の親の学び直しを支援

- 離島の学生が居住島以外の地域の学校へ進学する場合の金利負担軽減（▲0.9%）の限度額引き上げ
- 母子家庭の母又は父子家庭の父が自ら進学する場合の金利負担軽減（▲1.3%）の限度額引き上げ

○「沖縄離島・北部地域振興貸付」の拡充

離島・北部地域の振興・活性化を促進

- 売上増加又は収益性向上に取り組む事業者の金利負担を軽減
- 北部地域における貸家業向け設備資金の貸付期間を離島地域同様の30年以内に拡充

【参考 | 令和6年度補正予算における拡充】

○「沖縄自立型経済発展」の拡充

観光・ビジネス・住民生活等における人流・物流を支える交通体系の整備を促進

- 交通体系の整備事業を行う事業者に対する金利負担を軽減

○「沖縄生産性向上促進貸付」の拡充

生産性向上に向けた省力化投資等の取組を促進

- 先端設備等導入計画の認定を受けた方の金利負担を軽減

令和8年度予算要求の概要

- ◆ 地域経済における物価高騰等への対応や沖縄振興の基本方向である「民間主導の自立型経済の発展」、「強い沖縄経済」の実現に向けて必要な出融資の事業規模及びその財源、制度の拡充等を要求。

重点項目

- ① 中小企業・小規模事業者等の経営基盤の強化
- ② 生産性向上に取り組む事業者の支援
- ③ 機動的なセーフティネット機能の発揮

事業計画

(単位：億円)

資 金	令和7年度	令和8年度	前年度比
貸 付	1,790	1,780	△10
産 業 開 発 資 金	700	660	△40
中 小 企 業 等 資 金	870	870	－
住 宅 資 金	50	50	－
農 林 漁 業 資 金	80	80	－
医 療 資 金	50	80	30
生 活 衛 生 資 金	40	40	－
出 資	37	37	－
企業等に対する出資	30	30	－
新事業創出促進出資	7	7	－
合 計	1,827	1,817	△10

融資制度拡充の要求事項

○「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の拡充

観光リゾート産業の企業間連携、協業・共同化の取組を支援

- 資金使途に「観光関連事業を行うために必要な業務を受託するための資金」を追加

○「沖縄特産品振興貸付」の拡充

特色ある産業の収益性向上・経営基盤強化の取組を支援

- 売上増加又は収益性向上に取り組む事業者の金利負担を軽減

○「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」等8制度*の拡充

物価高騰や人件費増加等による中小等事業者の運転資金二重の増加に対応

- 運転資金の貸付期間を拡充

*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄観光リゾート産業振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄情報通信産業支援貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付、駐留軍用地跡地開発促進貸付、沖縄生産性向上促進貸付

○「沖縄自立型経済発展貸付」の拡充

中堅・大企業向けセーフティネット機能の発揮

- 融資制度発動の対象となる事案(社会的な要因)の拡充
- 貸付期間・据置期間の拡充

物価高騰・人手不足対策・賃上げ対応の取組

- ◆ 沖縄公庫は、令和3年11月に特別相談窓口を開設し、原油価格・物価高騰などの影響により業況が悪化した事業者に対し、長期運転資金の融資や償還方法の変更など迅速な資金繰り支援を実施。
- ◆ 医療資金に「物価高騰対応資金」を創設し、**病院・診療所等の資金繰り支援**と金利負担の軽減を実施。
- ◆ 物価高騰対策にかかるセーフティネット関連の融資実績は、**累計280件、165億円**。

物価高騰対策にかかる特別相談窓口の実績

(単位：件、百万円)

	融資実績		条件変更	
	件数	金額	件数	金額
中 小 企 業 資 金	107	13,347	—	—
生 業 資 金	52	1,097	31	289
生 活 衛 生 資 金	1	3	2	12
農 林 漁 業 資 金	116	2,031	207	5,259
医 療 資 金	4	80	—	—
合 計	280	16,558	240	5,560

令和3年11月「ウクライナ情勢・原油価格上昇関連等に関する特別相談窓口」開設
令和3年11月2日～令和7年9月30日（集計時点）

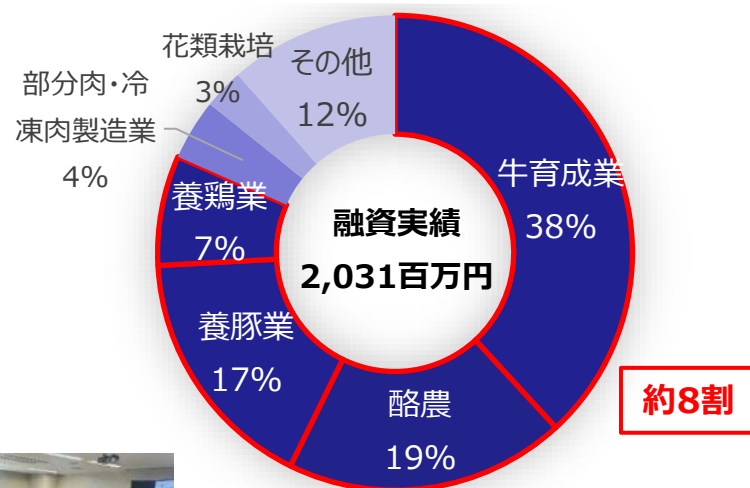
- 令和7年4月より「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を開設。
- 米国関税引き上げによる沖縄経済への影響を注視しつつ、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に向けて支援機関との連携を図り、融資や返済に関する相談に迅速かつきめ細かな対応を行う。



沖縄総合事務局主催「米国関税に関する説明会」
にて特別相談窓口及び融資制度を説明(R7/8月)

農林漁業セーフティネット関連の業種別割合

- 飼料価格高騰の影響により牛育成業をはじめ、酪農、養豚業、養鶏業で全体の8割を占める。



物価高騰・人手不足対策・賃上げ対応の取組

- ◆ 深刻化する人手不足と従業員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を支援するため融資制度を創設
- ◆ 事業者の課題解決に役立つセミナーの開催や経営力向上等に資する情報をHP等を通じて積極的に発信

沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度の実績

- 人員確保や人材育成、従業員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を支援するため、金利負担を軽減する特例（△0.3%）
- 制度創設の令和6年度から令和7年9月末までの融資実績は、67件、81億円

沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度

[ご利用頂ける方]

1. 人材育成又は人手不足対応等に係る国や県の助成金等を受けた方
2. 人手不足対応を図る方であって、人材活躍推進に係る事業計画を策定し、当該計画の実現に取り組む方

賃上げ貸付利率特例制度の実績

- 従業員の賃上げに取り組もうとする中小企業者に対して金利負担を軽減する特例（当初2年間△0.5%）
- 令和6年度の融資実績は、670件、255億円

賃上げ貸付利率特例制度

[ご利用頂ける方]

- 雇用者給与等支給額が最近の決算期と比較して2.5%以上増加する見込みのある方（最近の決算期において既に増加している方を含む。）

人手不足対策セミナー

- 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点（愛称：人材チャンプルー）との共催により、「プロ人材活用セミナー」を開催。
- 人手不足など人材面の経営課題を抱える事業者に対して、外部専門人材（兼業・副業）の活用事例や実践ノウハウ、各種支援制度にかかる情報を提供。



本店及び4支店の管轄地域ごとにセミナーを開催（累計6回）

個別相談会の同時開催により、事業者の実情に応じた経営支援を実施。

支援機関と連携した相談会の開催

- 商工会議所・商工会等との連携により、支援の手が届きにくい小規模離島も含めた県内全域にて出張相談会を開催。（令和5年度～令和6年度累計：74回）
- 中小企業者や小規模事業者からの融資相談や、既往借入の返済方法の見直し、事業承継、教育ローンなど地域の事業者の様々な相談にワンストップで対応。



R7/9 小浜島における出張相談会

物価高騰・人手不足対策・賃上げ対応の取組 ～融資事例～

農林漁業者向け資本性劣後ローン (農林漁業経営資本強化資金)

[制度の特徴]

期限一括償還(5年1ヵ月以上、20年以内)
又は償還期間18年(うち据置8年)

無担保・無保証

本制度に基づく借入金は、金融機関の資産
査定上、一定期間「自己資本」とみなされる

- 融資内容：当社は県内大手牛乳・乳飲料製造販売会社のグループ会社。100頭を超える乳牛を飼養。沖縄公庫は飼料価格高騰による運転資金と牛舎改築ニーズに対し、資本性劣後ローンを民間金融機関と協調融資。
- 融資効果：資本性劣後ローンの活用により、牛舎改築とあわせて増頭を図る計画であり、県内上位となる事業規模への拡大を目指している。



株式会社宮平農牧

病院・診療所向け物価高騰対応資金

[制度の特徴]

物価高騰の影響を受けた医療関係施設等の経営安定化に資することを目的として、通常の融資条件から貸付利率の引き下げ等(一部、無利子)の措置を講じた長期運転資金

償還期間 10年以内

- 融資内容：当法人は複数の医療施設を有し離島医療を支える診療所を運営。沖縄公庫は外部環境の変化や、昨今の診療材料費等の物価高騰の影響により運営に影響を受けた離島地域の診療所に対し、「物価高騰対応資金」を活用した融資を実行。
- 融資効果：離島医療を支える地域に欠かせない診療所であり、民間金融機関と連携した金融支援により、経営の安定化、地域医療サービスの安定化に資することが期待される。



沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度

[制度の特徴]

人材確保や従業員の処遇改善に積極的に取り組む事業者を支援するため、金利負担を軽減する特例(△0.3%)

[適用資金] 住宅資金を除く全資金

- 融資内容：離島で居酒屋を営む事業者の人材確保に係る取組み(資金ニーズ)に対して「[沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度](#)」等を適用。
- 取組① 従業員宿舍の建設
離島の地理的制約による人手不足を解消すべく、島外からの人材を確保するための住環境を整備。
- 取組② セルフ注文システムの導入
QRコードを利用したセルフ注文システムを導入し、配膳や調理スタッフの効率的な配置。
- 融資効果：住環境の整備によって新たな人材を島外から呼び込むことが可能になり、従業員の定着率向上にもつながった。



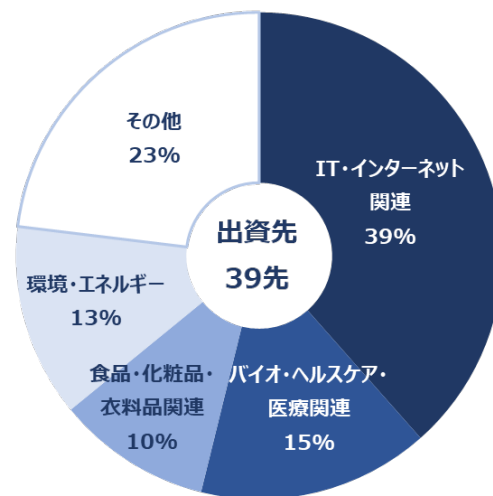
創業・スタートアップ、事業承継の取組

- ◆ 沖縄公庫は、創業やスタートアップなどの新事業に対して「**新事業創出促進出資（H14年度創設）**」や「**沖縄創業者等支援貸付（H10年度創設）**」などを活用し、事業者のニーズや事業ステージに応じた資金供給を実施。
- ◆ 令和6年度末累計出資実績は、85件（78社）、38億円。R6年度末出資残高は、39社、23億円。
- ◆ 令和6年度の創業前及び創業後1年以内の融資実績は、440件（前年度比99.0%）、30億円（同97.4%）。

新事業創出促進出資の実績



新事業創出促進出資における業種別割合



創業支援の融資事例 環境に配慮した電動小型モビリティレンタル事業の立ち上げ

- 事業概要：当社は、西表島の環境に合わせた電動トゥクトゥクを独自に設計し、観光客向けにレンタルを実施。車両は西表島の自然をより身近に感じられるようドアや窓のないオープンな仕様で非日常感のある移動手段を提供。従来のレンタカーと比較してCO2削減が図られ環境保全に貢献。
- 融資内容（効果）：本事業の立ち上げにおいては、竹富町商工会が事業計画の策定等を支援し、当公庫及び民間金融機関が協調して開業資金の融資を実行。西表島の魅力を生かした新たな観光体験の提供、交通便利性の向上と環境負荷の軽減により、持続可能な観光と地域経済活性化への貢献が期待される。



創業・スタートアップ、事業承継の取組

産学連携によるベンチャー支援

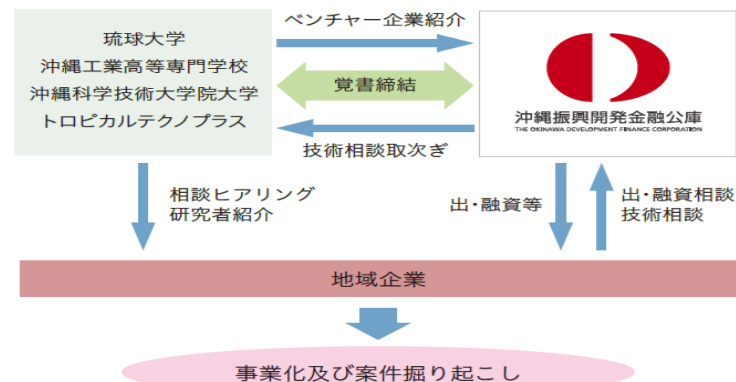
- 県内の大学や研究機関、新事業育成支援機関と産学連携にかかる覚書を締結し、支援企業の発掘や事業化支援を実施。
- 国や県のスタートアップ施策とも連携し、研究成果（シーズ）と企業のマッチング、成長段階に応じたリスクマネーの供給、ハンズオン支援など、各機関がそれぞれの役割を発揮する相互連携を構築。
- 当公庫は、創業・スタートアップ企業に対し、独自の出融資制度を活用した積極的な金融支援を実施。令和5年度には、OIST関連ベンチャーキャピタルファンドへ初のファンド出資を実行。

琉球大学発スタートアップ企業への出資事例

- 事業概要： 当社は、独自のデータ抽出技術により生物多様性に関するデータを整備、世界トップクラスのビッグデータを構築。グローバルかつ高解像度な生物多様性ビッグデータにより企業の環境情報開示やネイチャーポジティブな活動を支援。
- 出資の意義： 沖縄公庫は、高度人材採用や事業拠点整備など事業拡大の支援を目的に県内民間企業と協調して出資を実行。国内外の企業の自然対応への関心の高まりを背景に、生物多様性のホットスポットである沖縄発の環境ビジネスとして、業界のフロントランナーへの成長が期待される。

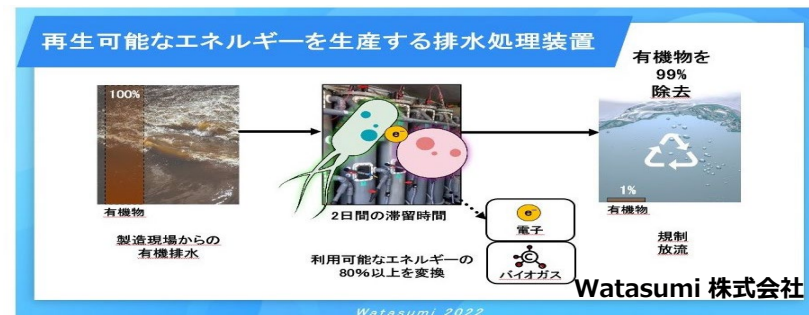


〈産学連携にかかる覚書による協力スキーム図〉



OIST発スタートアップ企業への融資事例

- 事業概要： 当社は、食品や飲料の生産工程において大量に発生する高濃度有機排水をバクテリアで分解処理する独自技術を有する。自立型排水処理システムを開発し中小企業の排水処理コスト・労力の負担軽減に貢献。
- 融資内容： 沖縄公庫は、排水処理システムの事業化・販路拡大の資金ニーズに対し、民間金融機関と協調して資本金劣後ローンによる安定資金を供給。今後は世界的に評価の高い独自技術を活かした事業展開による成長が期待される。



創業・スタートアップ、事業承継の取組

- ◆ 沖縄公庫は、令和5年に創業・スタートアップや、事業承継分野等の取組を一層強化するため「事業者支援推進室」を新設。同室を専担部署として関係団体や専門家等との関係深化を図り、公庫の組織横断的なサポート体制を確立することにより、事業者への支援を強化。

事業承継に向けた支援機関との連携

- 令和5年3月に、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連携に関する覚書」を締結。
- 本覚書に基づき、連携して事業承継相談に対応しているほか、合同勉強会の開催、定期的な連絡会議による承継相談の進捗共有などを実施。



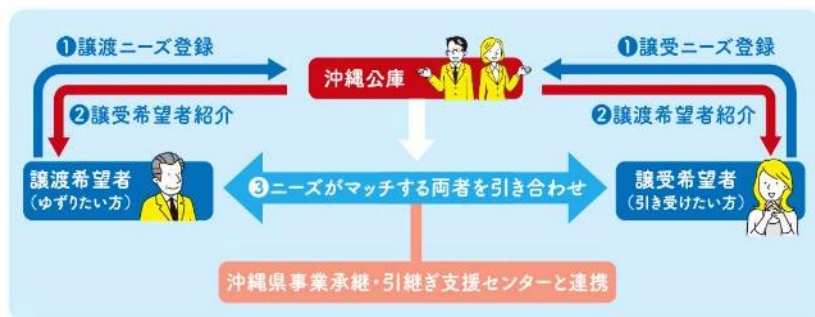
覚書締結式



合同勉強会の様子

事業承継マッチングサービスの開始

- 令和6年2月より親族や従業員に後継者がいないことでお悩みの方に、事業を引き受けたい方をご紹介しますマッチングサービス「事業承継コネクト」を提供。
- 本サービスの利用者は、主に沖縄公庫の取引先となっており、譲受希望先のご紹介のほか、当事者同士の引き合わせ、事業承継・引継ぎ支援センター等支援機関への仲介を実施。



<R6.2月~R7.9月末時点の累計>

登録件数 50件（譲渡：21件、譲受：29件）

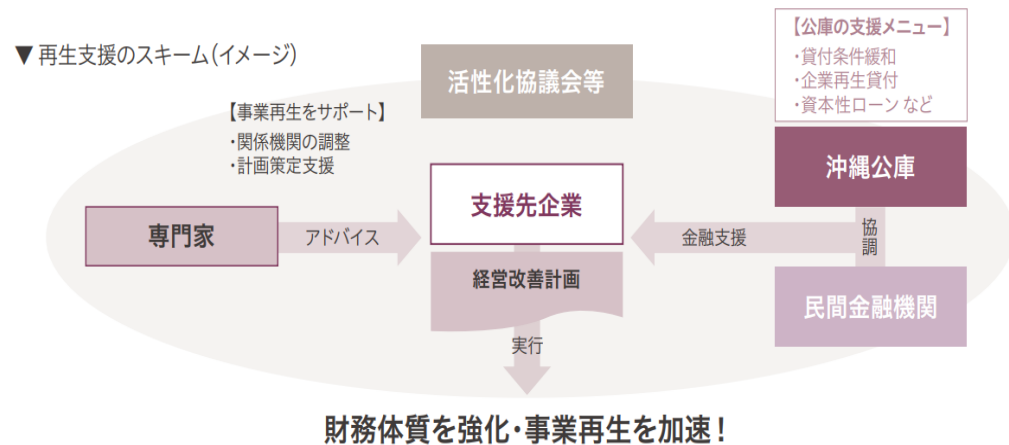
事業承継マッチングサービスを活用した融資事例

- 事業概要：譲渡企業の有限会社花ぐすく香華堂は、那覇市内で行事用の重箱料理等を製造する創業50年余の老舗惣菜製造業者。県内大手スーパー内に常設店舗を複数構えて伝統の味を提供し、沖縄の食文化を支えてきた。
- 融資内容：沖縄公庫は「事業承継診断」を通じて後継者不在の課題を把握し「事業承継コネクト」を活用して譲受企業を紹介。事業承継・引継ぎ支援センターと連携した譲受企業に対する株式取得資金等の融資により円滑な事業承継を支援。



事業再生の取組、民間金融機関との連携

- ◆ 沖縄公庫は県内4行庫と締結した「業務連携・協力に関する覚書」に基づき、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進。
- ◆ 中小企業等の再生支援等を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に关与する等、関係機関と連携し、財務体質の強化や事業再生を推進。



再生支援事例

- 事業概要：当社は菓子製造販売業者。業況が厳しく金融取引縮小の状況にあった。営業強化により卸販売を伸ばし経営再建の可能性が見通せたことから、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携。専門家支援の下で経営改善計画を策定。
- 融資内容：沖縄公庫は、経営改善計画に基づき債務超過の早期解消や資金繰り支援を行うため、民間金融機関との協調融資により資本金劣後ローンによる融資を実行。
- 融資効果：関係支援機関との連携支援により金融取引が回復できたほか、本件協調融資により工場の設備投資も実現できたことから、生産効率も向上しており、着実な経営再建が期待される。

活性化協議会等との連携

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数（H15～R6年度累計）	452先
沖縄公庫が関与した案件数	200先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数（H25～R6年度累計）	853先
沖縄公庫が関与した案件数	609先

大規模事業者等にかかる協調支援

	条件変更	融資
令和5年度	33先	4先
令和6年度	26先	2先
令和7年度上期	16先	1先

※事業再生にかかる専任部署「経営支援班」による協調支援

条件変更による資金繰り支援

令和5年度	2,868件
令和6年度	2,682件
令和7年度上期	1,258件

事業再生の取組、民間金融機関との連携

- ◆ 沖縄公庫では、資本性劣後ローンを活用し、創業・新事業展開、事業再生、経営改善などに取り組む企業の財務体質強化を支援。
- ◆ 資本性劣後ローンは、期限一括償還による返済、無担保・無保証であり、償還が他の借入金に劣後する特性から実質的に「自己資本」と見做すことができ、民間金融の「呼び水」効果が期待される。

資本性劣後ローンの実績



H20年度～R6年度「挑戦支援資本強化特別貸付制度」（R3年度までは挑戦支援資本強化特別特例制度）
R2年度～R6年度「新型コロナ対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」

民間金融機関との勉強会



琉球銀行（R7/7、R7/8、R7/10）
沖縄銀行（R7/2、R7/8、R7/10）
沖縄海邦銀行（R6/6、R7/8）
コザ信用金庫（R7/8）

資本性劣後ローンの協調融資事例

【財務基盤強化】

- 事業概要：当社は、旧沖縄アクターズスクールの独自の人材育成・マネジメントのメソッドを継承しており、これらを実践できる経験豊富な経営陣やインストラクターを擁することを最大の強みとして、沖縄発のプロダクションとして展開。
- 融資内容：沖縄公庫は、楽曲やミュージックビデオの制作、イベントの実施などにかかる先行投資が必要となる当社の事業特性を考慮し、沖縄銀行との協調融資により、資本性劣後ローンの融資（4,000万円、無担保無保証、7年目一括償還）を実行。
- 融資効果：音楽・ダンス、ミュージカル等といったエンターテインメントを通じて、当社固有の「ソフトパワー」を生かした新たな観光コンテンツの創出等が期待される。



株式会社アクターズスクール

社会的課題の解決に向けた取組

- ◆ 沖縄公庫では、沖縄の社会課題の解決に取り組む民間事業者の資金ニーズに適切に対応できるよう令和6年4月に「**沖縄社会課題対応企業等支援貸付（通称:沖縄ソーシャル融資）**」を創設。
- ◆ 「ソーシャルビジネス支援資金」等を活用し、子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善、沿岸・海岸の環境保全といった沖縄の社会的・地域的課題の解決を目的とするソーシャルビジネス事業者等の取組を支援。

沖縄ソーシャル融資

【制度の特徴】 社会的課題の解決を目的とする事業を営むソーシャルビジネス事業者等が必要とする設備資金・運転資金の貸付期間・貸付金利を優遇

【貸付期間(据置期間)】 設備資金 20年以内(5年以内) 運転資金 10年以内(5年以内)

社会面の課題

○子どもの貧困問題の解決に向けた取組み

県内に複数の弁当屋を経営しているが、子どもが一人でも行ける無料または低額の「子ども食堂」を運営したい。

⇒店舗内に新しく飲食スペースを併設する必要があるため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



環境面の課題

○脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換に向けた取組み

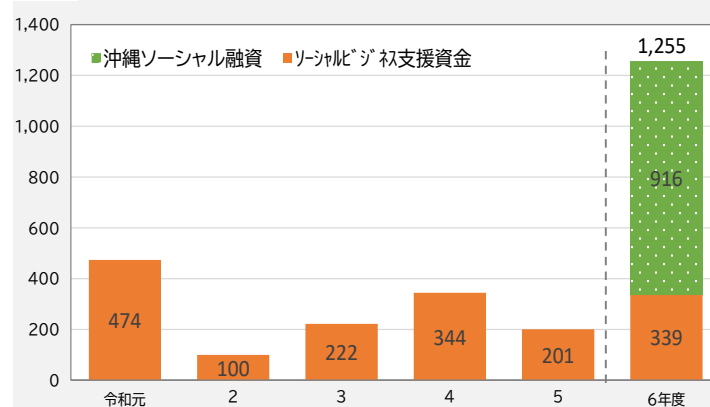
各産業から排出された資源から、新たな商品を生み出すサステナブルな事業展開を行いたい。

⇒商品を製造する工場を建設するため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



沖縄ソーシャル融資等の融資実績

(百万円)



ソーシャルビジネス事業の融資事例

- 事業概要：当社は、看護師である現代表が県内大学病院等での勤務経験を経て、独立開業した児童福祉事業者。沖縄市諸見里にて、重症心身障害の方々のための児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護等を行う。看護師による医療ケア、保育士・児童指導員による療育、機能訓練指導員による訓練等、各種資格を有する職員がチームで個々に合わせた支援を行う。
- 融資内容：沖縄公庫は、当社事業所の老朽化及び賃貸借契約の満了を踏まえ、新事業所への移転に必要な設備資金について、民間金融機関と協調して融資を実行。
- 融資効果：今次移転に伴い、バリアフリー対応や衛生環境の整備等事業所の基盤強化が図られ、利用者や従業員への安心・安全なサービス及び働く環境の提供が可能となる他、近隣の学校や様々な支援機関との積極的な連携を通して、地域とのコミュニケーションの活性化による福祉環境の充実が期待される。



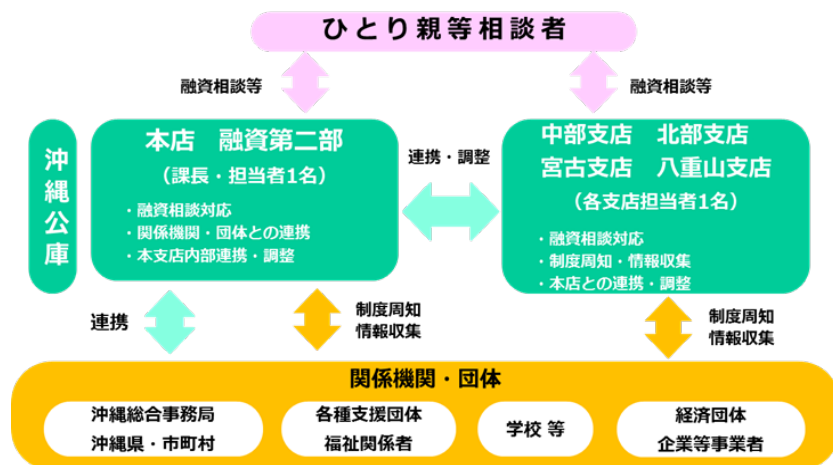
特定非営利活動法人ToiToi

社会的課題の解決に向けた取組

子どもの貧困対策・ひとり親支援、公平な学ぶ機会の確保

- ◆ 沖縄公庫は、沖縄県や関係機関との連携により、ひとり親の雇用促進、ひとり親自身の学び直しや創業を支援。人材育成のための金利負担軽減の制度を設けるなど子どもの貧困対策を金融面から推進。

沖縄公庫のひとり親支援体制

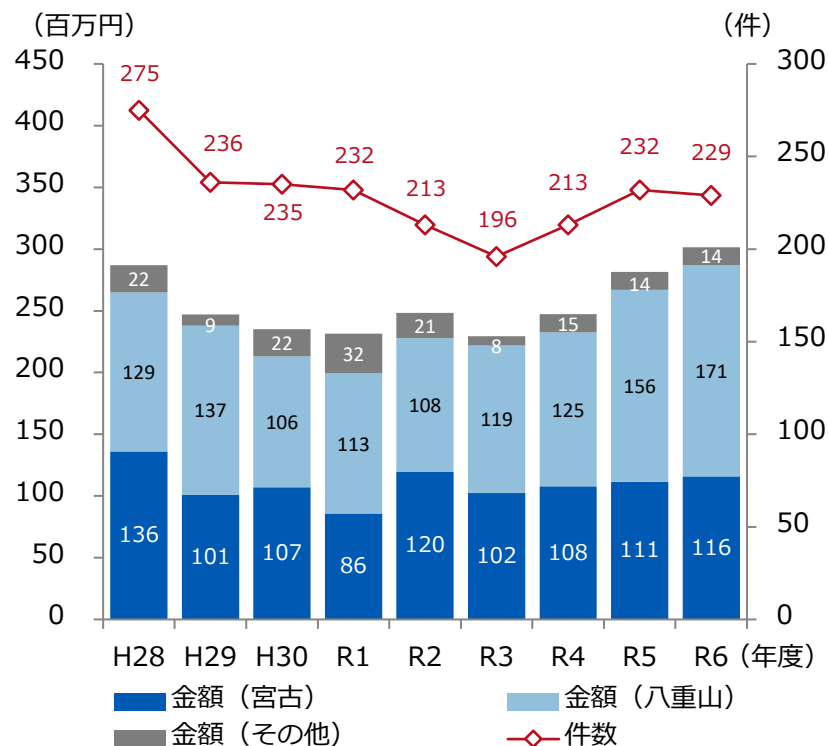


ひとり親支援関連の融資実績

- **ひとり親の雇用等に取り組む企業への支援** 195件、245億円
沖縄ひとり親支援貸付利率特例制度の適用実績
(統合前の旧制度を含む) (R1～R6年度)
- **ひとり親自身の学び直しを支援** 119件、79百万円
教育ひとり親特例制度(教育ローン)の適用実績 (H28～R6年度)
- **ひとり親による新規開業を支援** 165件、548百万円
沖縄創業者等支援貸付(ひとり親支援)の融資実績 (H29～R5年度)
沖縄社会課題対応企業等支貸付(ひとり親事業者)の融資実績 (R6年度)

教育ローン「教育離島特例制度」の実績

- 離島学生の進学にかかる経済的負担の軽減を目的として「教育離島特例制度」を創設(H22年度)、教育ローンの金利負担軽減を実施。地理的・経済的事情に左右されない学ぶ機会の確保を支援。



地域開発プロジェクト支援の取組

- ◆ 沖縄公庫は、**沖縄独自の出融資制度等**を活用し、空港ターミナルや都市モノレールなど**交通基盤の整備**や**駐留軍用地跡地開発**など沖縄振興計画における重要な地域開発プロジェクトを推進。
- ◆ 地方創生の取組みを支援するため、県内30市町村と**助言業務協定を締結**し、PPP/PFI等の**公民連携プロジェクト**に企画・構想段階から積極的に関与。
- ◆ 駐留軍用地跡地開発においては、ハンビー・美浜地区、小禄金城地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区等の中核施設の整備や企業立地等に対して、累計で**約2千億円の融資を実行**。

産業開発資金の主な融資制度（資金の使いみち）

沖縄自立型経済発展

- ✓ 地理的特性を踏まえた交通体系の整備事業を行うために必要な資金
- ✓ PPP/PFI事業に必要な資金
- ✓ 高等教育(大学、専門学校等)の施設整備に必要な資金 など

駐留軍用地跡地開発促進

- ✓ 駐留軍用地跡地関係市町村における商業施設等(延床面積3,000㎡以上)の整備事業に必要な資金

企業等に対する出資（出資の対象事業）

産業基盤整備

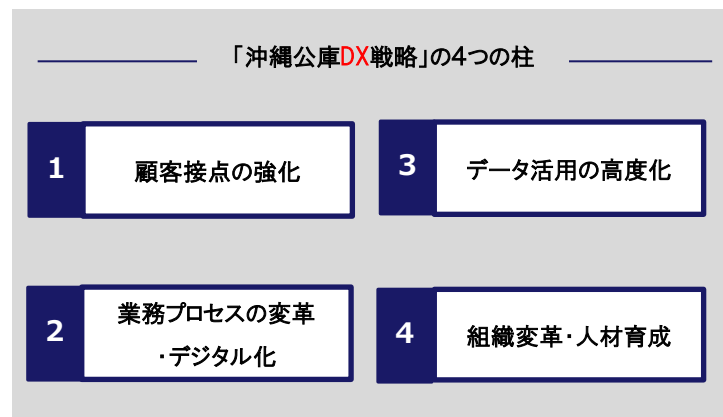
- ✓ 基幹交通体系の整備、地域開発プロジェクト及び産業インフラの整備・強化・再構築等により沖縄の産業基盤の形成に寄与する事業
(実績:空港ターミナル、都市モノレール、市街地再開発 など)

リーディング産業支援

- ✓ 沖縄の経済発展を牽引する産業や成長が期待される分野の振興に寄与する事業
(対象事業:観光産業、情報通信関連産業、臨空・臨港型産業、環境・再生可能エネルギー、健康・医療・バイオ、科学技術 など)

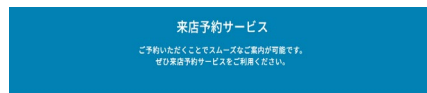
業務改革の推進（DXの取組）

- 沖縄公庫では、環境変化に対応し付加価値の高い政策金融サービスを提供するため、令和3年に「沖縄公庫IT戦略」を策定。デジタル技術の活用による顧客利便性の向上や業務の変革・効率化に取り組んできた。
- 令和5年には後継戦略となる「**沖縄公庫DX戦略**」を策定。政策金融機能の持続的な発揮に向けて、引き続き業務改革・DX戦略を中長期的な視点から推進。

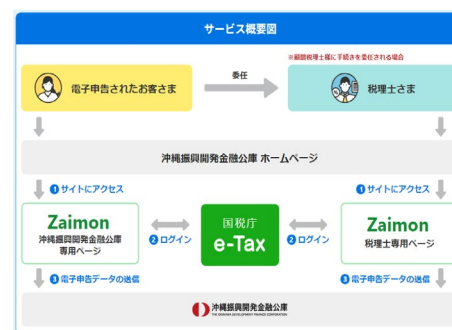


顧客接点の強化 ～WEBサービスの整備、拡充～

- 公庫ホームページ上にWebサービス「**沖縄公庫コネクト**」を開設し、**教育資金申込のオンラインサービス**を開始（令和5年3月）。現在、**申込の約4割**が「**沖縄公庫コネクト**」を利用した申込となっている。
- 令和6年2月には「**沖縄公庫コネクト**」を拡充し、オンライン上で取引状況の確認や残高証明書等の発行ができる「**お取引先さま専用サービス**」及び「**事業承継マッチングサービス**」（P10参照）を開始。
- 融資相談を希望する方を対象とした「**来店予約サービス**」を開始（令和6年10月）。**月平均約90件**の来店予約がある。



- 決算書等e-Taxにて電子申告された電子データを沖縄公庫へ送信する**Zaimon（e-Taxデータ受付サービス）**の提供を開始（令和7年4月）。決算書提出にかかるお客様の事務負担を軽減。



- **X（旧ツイッター）のアカウント**を開設（令和5年3月）、融資相談会やセミナー開催の情報を発信。令和6年7月からは、**SMS（ショートメッセージサービス）**を活用した情報発信も行っている。
- インターネット上で景況調査等のアンケート調査に回答できる**Web調査システム**を構築（令和6年4月）。回収・集計までクラウドサービスにより一元管理。

前回運営協議会（第52回/令和6年11月開催）におけるご意見に対する取組状況

第52回沖縄振興
開発金融公庫運
営協議会におけ
るご意見
〔令和6年11月8日
開催〕

沖縄公庫におけ
る取組状況
（※）

※ 実績は、令和6年
度及び令和7年度
上半期の合計を
記載。

① 物価高騰・人手不足対策の取組を引き続きお願いしたい。

② 特に畜産農家は、飼料価格高騰の影響が大きい。

- ・ 物価高騰に対するセーフティネット対応として、156件、11,870百万円の融資を実行。
- ・ そのうち、農林漁業資金において、18件、259百万円の融資を行ったほか、115件、3,960百万円の既往の融資について条件変更を行い、畜産農家をはじめとする農林漁業者の資金繰りを支援。
- ・ 人材育成や人材確保に取り組む事業者に対しては、「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」を活用し、67件、8,057百万円の融資を実行。（P 6掲載）
- ・ そのほか、支援機関と連携して人材に関する諸課題を解決するためのセミナー開催や公庫ホームページ上で経営力向上に資する動画配信を行う等の情報発信。

③ 引き続き、創業・スタートアップ支援における民間金融機関との連携に努めてもらいたい。

④ 創業・スタートアップ支援においては、OISTの活用が重要。

- ・ スタートアップ支援においては、民間金融機関と協調し、3件、302百万円の出資を実行。
- ・ 創業前及び創業後1年以内の事業者に対する協調融資の実績は、54件、809百万円。
- ・ OISTをはじめとする県内の研究機関と覚書を締結し、シーズの事業化に際しての公庫出融資制度の活用など、産学連携による協力体制を構築。（P 9掲載）
- ・ また、令和4年12月に発足した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に加盟し、引き続き県内産学官金の関係機関と連携したスタートアップ支援に努めている。

⑤ 大型案件の事業再生では、引き続き公庫と民間金融機関の協調対応が重要。

⑥ 引き続き資本性劣後ローンを活用した民間金融機関との協調・連携に努めてもらいたい。

- ・ 大規模事業者等の事業再生を担当する経営支援班では、3件、1,948百万円の協調融資を行ったほか、31社について、民間金融機関と協調した条件変更を実行。
- ・ 資本性劣後ローンについては、13件、692百万円の協調融資を実行。
- ・ 資本性劣後ローンを活用した協調対応を推進するため、民間金融機関（4行庫）との合同勉強会を、計7回開催。

